

第50期 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	696,817,250	買掛金	407,592,974
現金	265,164	短期借入金	2,800,000,000
普通預金	636,547,509	長期借入金	2,791,164,000
定期預金	60,004,577	(1年以内返済予定)	
割賦債権	4,586,296,603	リース債務	6,216,680
リース債権	3,721,236,242	未払法人税等	5,700,400
リース投資資産	4,685,620,947	未払消費税	114,763,900
貯蔵品	53,959	未払費用	5,448,329
前払費用	3,739,612	賃貸料等前受金	257,655,853
賃貸料等未収入金	76,889,612	預り金	31,588
未収収益	100,305	割賦未実現利益	235,863,232
その他の流動資産	9,531,121	賞与引当金	15,250,000
未収入金	7,331,121	その他流動負債	13,145,619
立替金	2,200,000	未払金	293,202
貸倒引当金	-344,061,597	仮受金	12,852,417
流動資産合計	13,436,224,054	流動負債合計	6,652,832,575
有形固定資産	76,900,579	長期借入金	4,645,325,000
賃貸資産	65,100,079	長期未払金	7,670
社用資産	11,800,500	リース債務	16,776,131
建物	2,115,244	退職給付引当金	34,043,733
器具備品	9,685,256	固定負債合計	4,696,152,534
無形固定資産	49,635,952	負債合計	11,348,985,109
ソフトウェア	48,461,192	(純資産の部)	
その他無形固定資産	1,174,760	資本金	80,000,000
投資その他の資産	215,424,620	資本剰余金	736,621,730
投資有価証券	30,157,493	資本準備金	341,097,378
出資金	60,000	その他資本剰余金	395,524,352
破産更生債権等	18,670,575	利益剰余金	1,595,982,338
長期前払費用	10,143,192	利益準備金	5,000,000
その他の投資	25,487,910	その他利益剰余金	1,590,982,338
リサイクル預託金	12,632,410	別途積立金	690,500,000
その他投資	12,855,500	繰越利益剰余金	900,482,338
繰延税金資産	130,905,450	株主資本合計	2,412,604,068
		その他有価証券評価差額金	16,596,028
		評価・換算差額等合計	16,596,028
固定資産合計	341,961,151	純資産の部合計	2,429,200,096
資産合計	13,778,185,205	負債及び純資産の部合計	13,778,185,205

個 別 注 記 表

1.重要な会計方針に係る事項

貸借対照表および損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

(1)有価証券の評価基準および評価方法

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間終了時に見込まれる賃貸資産の処分価格を残存価格として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。

社用資産

有形固定資産

法人税法に定める定額法

無形固定資産

法人税法に定める定額法

(3)引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、特定債権の取立不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高および売上原価を計上しております。

オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

割賦販売取引の利益計上基準

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高および割賦原価を計

上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延しております。

(5)消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式によっております。

2.その他の注記

(1)資産から直接控除した貸倒引当金

破産更生債権等 119,106 千円

(2)資産から直接控除したリース資産引当金

賃貸資産 1,586 千円

(3)リース債権及びリース投資資産に係るリース債権部分(各々受取利息相当額控除前)の金額回収期間別内訳

(単位:千円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1 年以内	1,144,828	1,564,840
1 年超 2 年以内	956,291	1,242,683
2 年超 3 年以内	755,470	950,733
3 年超 4 年以内	521,307	657,781
4 年超 5 年以内	289,038	358,794
5 年超	160,034	286,270
計	3,826,972	5,061,104

(4)オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

1 年以内 36,180 千円

1 年超 34,212 千円

計 70,392 千円

3.株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 60,722 株